



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)伊藤瑞穂 (TEL) (0561) 48-5551
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		のれん償却額等を を除く営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	22,658	25.0	5,166	24.4	4,686	24.7	4,967	30.7	4,049	21.5
2022年6月期第1四半期	18,120	25.8	4,154	16.3	3,759	6.4	3,801	9.1	3,333	28.6

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 4,591百万円 (44.9%) 2022年6月期第1四半期 3,169百万円 (62.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年6月期第1四半期	円 銭 14.91	円 銭 —
2022年6月期第1四半期	12.31	12.30

(注) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前第1四半期連結累計期間の数値について遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	154,763	122,462	78.0
2022年6月期	155,127	121,130	77.0

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 120,754百万円 2022年6月期 119,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	11.99	11.99
2023年6月期	—				
2023年6月期(予想)		0.00	—	13.71	13.71

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		のれん償却額等を を除く営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,507	18.0	9,164	2.9	8,249	1.8	8,246	△4.0	5,866	△8.1	21.60
通期	89,339	14.9	19,163	13.4	17,433	14.4	17,423	6.7	12,405	14.3	45.67

(注) 1 のれん償却額等を除く営業利益=営業利益+のれん償却額等

2 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年6月期1Q	271,633,600株	22年6月期	271,633,600株
23年6月期1Q	7,878株	22年6月期	7,878株
23年6月期1Q	271,625,722株	22年6月期1Q	270,706,109株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、低侵襲治療を究極的に追究することで、医師や患者様のQOLの向上を目指し、2026年6月期において連結売上高1,000億円を超えることを目標に、新中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」にて、以下の4つの基本方針を定め、10年後を見据えて更に長期的に成長するための事業ポートフォリオの構築を進めております。

- ①グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ②グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④持続的成長に向けた経営基盤の確立

事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を引き続き推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化いたします。また、将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバル市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指します。その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに、「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいります。

その実現に向けた施策として、当第1四半期連結累計期間では、①Penumbra Inc. (アメリカ)の末梢血管用血栓吸引デバイスの日本市場における独占販売に向けた基本合意書を締結 ②DK MEDTECH(蘇州)有限公司の「DK Score冠動脈スコアリングバルーン拡張カテーテル」の中国市場での独占販売契約を締結 ③当社グループとして初の「統合報告書2022」を発行することなどを実施いたしました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

上記の様な環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した市場規模が前年同期比で回復傾向にあることや、為替が円安に推移したこと、市場ニーズの増加などにより、海外売上高が大幅に増加し、226億58百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、148億14百万円（同23.7%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加や海外市場での販促活動強化に伴う営業関係費用の増加、開発強化のための研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、46億86百万円（同24.7%増）となりました。

経常利益は、為替差益が増加し、49億67百万円（同30.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、段階取得に係る差益6億15百万円による特別利益が減少するものの、セグ工場の台風被害に伴う災害保険金収入3億5百万円を計上し、40億49百万円（同21.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度における外国為替レート実績は、下記となります。

- 1米ドル=138.38円（前年同期110.10円、比25.7%増）
- 1ユーロ=139.34円（前年同期129.83円、比7.3%増）
- 1中国元=20.19円（前年同期17.02円、比18.6%増）
- 1タイバーツ=3.80円（前年同期3.35円、比13.4%増）

セグメントごとの経営業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した市場規模が前年同期比で回復傾向にあることや、為替が円安に推移したこと、海外を中心とした市場ニーズの増加などにより、売上高は増加いたしました。

国内市場においては、医療償還価格の下落が発生したこと、並びにOEM取引の減少などにより、売上高は減少いたしました。

海外市場においては、全地域において、循環器系領域のPCIガイドワイヤーや貫通カテーテルを中心に大変順調に推移いたしました。非循環器系領域についても、欧州などを中心に脳血管系製品・腹部血管系製品が増加し、順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は197億36百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

また、セグメント利益は、40億6百万円（同12.6%増）となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響の後退による市場ニーズの増加などにより、医療部材を中心に売上高は増加いたしました。

医療部材については、国内市場は売上高が減少いたしました。海外市場においては米国企業向け循環器系検査用カテーテル部材及び循環器系超音波カテーテル部材の取引が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、海外市場においてはレジャー関連取引が好調に推移いたしました。国内市場においては建築関連やOA機器関連の取引が減少したことから、売上高は横ばいに推移いたしました。

以上の結果、売上高は、29億21百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

また、セグメント利益は、外部売上高及びセグメント間売上高の増加により、18億42百万円（同53.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が1,547億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減少しております。

主な要因は、受取手形及び売掛金が11億7百万円、商品及び製品が5億51百万円、仕掛品が2億83百万円、投資その他の資産が12億42百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が49億30百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が323億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億94百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が6億40百万円、未払法人税等が9億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が1,224億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億31百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が7億92百万円、為替換算調整勘定が4億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前第1四半期連結累計期間の数値について遡及修正した数値と比較しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替が円安に推移したことから、当初予想に比べて好調に推移いたしました。第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の見直しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の動向や、為替動向が不透明なことなどを複合的に考慮し、2022年8月12日に公表いたしました業績予想からの修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,321	27,390
受取手形及び売掛金	13,987	15,095
電子記録債権	1,607	1,480
商品及び製品	7,294	7,845
仕掛品	12,493	12,776
原材料及び貯蔵品	7,168	7,185
その他	4,933	5,588
貸倒引当金	△196	△230
流動資産合計	79,609	77,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,698	21,547
その他（純額）	23,863	24,777
有形固定資産合計	45,561	46,325
無形固定資産		
のれん	8,200	8,333
その他	11,157	11,131
無形固定資産合計	19,358	19,465
投資その他の資産	10,598	11,840
固定資産合計	75,517	77,631
資産合計	155,127	154,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,180	2,539
電子記録債務	700	792
短期借入金	5,815	6,019
未払法人税等	2,927	2,015
賞与引当金	1,371	1,196
その他	6,766	6,025
流動負債合計	20,761	18,589
固定負債		
長期借入金	6,364	6,586
役員退職慰労引当金	20	19
退職給付に係る負債	2,033	2,083
その他	4,816	5,022
固定負債合計	13,234	13,711
負債合計	33,996	32,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,860	18,860
資本剰余金	21,727	21,727
利益剰余金	69,018	69,810
自己株式	△7	△7
株主資本合計	109,599	110,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,872	1,965
為替換算調整勘定	7,898	8,308
退職給付に係る調整累計額	89	88
その他の包括利益累計額合計	9,860	10,363
非支配株主持分	1,670	1,707
純資産合計	121,130	122,462
負債純資産合計	155,127	154,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,120	22,658
売上原価	6,142	7,843
売上総利益	11,978	14,814
販売費及び一般管理費	8,218	10,128
営業利益	3,759	4,686
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3	3
為替差益	118	288
その他	58	50
営業外収益合計	183	347
営業外費用		
支払利息	36	53
その他	105	13
営業外費用合計	141	66
経常利益	3,801	4,967
特別利益		
段階取得に係る差益	615	-
災害保険金	-	305
特別利益合計	615	305
特別損失		
投資有価証券評価損	65	71
特別損失合計	65	71
税金等調整前四半期純利益	4,351	5,201
法人税、住民税及び事業税	926	1,428
法人税等調整額	55	△315
法人税等合計	982	1,112
四半期純利益	3,368	4,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,333	4,049

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,368	4,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	93
為替換算調整勘定	△862	409
退職給付に係る調整額	8	△1
その他の包括利益合計	△199	502
四半期包括利益	3,169	4,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,134	4,552
非支配株主に係る四半期包括利益	35	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当該連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が446百万円、流動負債の「その他」が121百万円、固定負債の「その他」が325百万円それぞれ増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響に関しましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から、重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,903	2,217	18,120	—	18,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,964	2,964	△2,964	—
計	15,903	5,182	21,085	△2,964	18,120
セグメント利益	3,557	1,198	4,755	△995	3,759

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、前第1四半期連結累計期間の数値について遡及修正しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

メディカル事業において、株式会社A-Traction(現:朝日サージカルロボティクス株式会社)他計4社の株式等の取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は5,702百万円であります。

当該のれんの増加額は、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定した内容を反映した後の数値となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,736	2,921	22,658	—	22,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,076	4,076	△4,076	—
計	19,736	6,998	26,735	△4,076	22,658
セグメント利益	4,006	1,842	5,848	△1,162	4,686

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年7月1日に行われたPathways Medical Corporationとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額884千米ドル（99百万円）は、会計処理の確定により1,190千米ドル（133百万円）増加し、2,074千米ドル（232百万円）となっております。のれんの増加は無形固定資産1,700千米ドル（190百万円）及び固定負債510千米ドル（57百万円）がそれぞれ減少したことによります。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) 種類別の内訳

前第1四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	11,945	—	11,945
非循環器	2,512	—	2,512
OEM	1,445	—	1,445
医療部材	—	1,068	1,068
産業部材	—	1,148	1,148
合計	15,903	2,217	18,120

当第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	15,361	—	15,361
非循環器	2,753	—	2,753
OEM	1,622	—	1,622
医療部材	—	1,808	1,808
産業部材	—	1,113	1,113
合計	19,736	2,921	22,658

(2) 地域別の内訳

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	3,375	794	4,170
北米	3,285	628	3,913
欧州	3,399	126	3,525
中国	3,912	46	3,958
その他	1,929	622	2,552
合計	15,903	2,217	18,120

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	3,144	664	3,808
北米	4,251	1,228	5,480
欧州	4,389	77	4,466
中国	5,204	154	5,359
その他	2,747	796	3,543
合計	19,736	2,921	22,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。